

第29回秋田県JA大会

J Aの総合力発揮

～秋田県農業の振興と地域の活性化への挑戦～



第29回秋田県JA大会が、11月26日に秋田市で開催され、農業生産の拡大や地域活性化、組織基盤の確立などを盛り込んだ今後3年間の活動方針を承認したほか、TPP対策運動の継続・強化に関する特別決議を採択しました。

産地づくり・担い手づくりによる 農業生産の拡大と所得向上

担い手と多様な農業者による地域農業づくりを推し進め、農畜産物の生産・販売拡大に向けた改革を実践します。また、生産資材事業改革によるコスト低減にも取り組みます。

●地域特性を活かした産地づくり

地域の徹底した話し合いを通じ、地域の実情を踏まえ、担い手と多様な農業者を最大限に活かし、担い手づくり、産地づくりを目指す。JA地域営農ビジョンの策定・実践運動を継続・強化します。

●担い手づくりと農業労働力の確保

農地集積や園芸作物目導入等による経営改善の取り組みを通じ、認定農業者、集落営農組織等の担い手経営体の育成・確保に行政・関係機関と連携して引き続き取り組み、担い手不在地域の解消と地域農業の承継・発展に努めます。

●担い手経営体の確立と所得向上に向けた個別支援の強化

TAC等、担い手に向く体制の充実や記帳・申告支援の取り組みを通じ、担い手や農家個々の実態・意向に応じた、新規作物導入やコスト低減に係る事業提案機能を一層強化します。

●情勢変化に対応した秋田米の生産・販売計画の策定

28～29年産米では、米の需給改善・均衡に向け、主食用米の生産

数量目標はもとより自主的取組参考値の達成を意識した飼料用米等の生産拡大と条件整備に取り組みます。

また、生産調整の見直しを見据え、米の制度別・用途別動向とともに、水田の維持を図るため、水稲作付維持目標（主食用米＋非主食用米）を設定し農業者を誘導する仕組み等の検討・整備を図ります。

●多様化するニーズに対応した価格設定と品目提案

早期引取りや自己取りなどの取扱条件や競合店の商品価格・品質調査を踏まえながら弾力的な価格設定を実施します。また、系統独自品目の省力一発型肥料、低成分肥料、大型規格品目の普及拡充を図り、生産コスト低減を推進します。



↑議長となって大会を進行した佐藤組合長と、意見を述べた佐々木女性部長